

平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月9日

上場会社名 名港海運株式会社 上場取引所 名古屋証券取引所 (第2部)
 コード番号 9357 本社所在都道府県 愛知県
 (URL <http://www.meiko-trans.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 三輪尚治
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 近藤久忠 TEL (052) 661-8134
 決算取締役会開催日 平成18年11月9日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	33,287	15.8	2,934	22.3	3,221	21.4
17年9月中間期	28,735	8.1	2,399	45.0	2,654	39.9
18年3月期	60,341		4,988		5,518	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,684	44.8	53	81	-	
17年9月中間期	1,163	24.9	37	12	-	
18年3月期	2,621		82	49	-	

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 38百万円 17年9月中間期 22百万円 18年3月期 28百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 31,311,986株 17年9月中間期 31,342,389株 18年3月期 31,343,106株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	83,512		64,071		66.2	1,767	38	
17年9月中間期	76,297		51,744		67.8	1,650	55	
18年3月期	82,095		54,384		66.2	1,732	74	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 31,257,978株 17年9月中間期 31,350,114株 18年3月期 31,366,023株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金および現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	2,708		△ 2,609		326		11,485	
17年9月中間期	1,528		△ 1,581		△ 430		10,307	
18年3月期	3,335		△ 3,625		542		11,058	

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	64,000		6,850		3,400	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 108円77銭

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 上記業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の5ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社28社および関連会社10社で構成され、港湾運送およびその関連事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け等は次のとおりであります。

〔港湾運送およびその関連事業〕

当社グループの事業領域は5つの事業に分かれております。

港湾荷役事業については、当社のほか、名海運輸作業㈱等も営業しており、当社事業の一部を下請しております。

陸上運送事業については、当社は自動車運送利用業を営み、名海運輸作業㈱、名港陸運㈱等が自動車運送事業者として自動車運送を営業しております。

貨物利用運送事業については、当社のほか、ナゴヤ SHIPPING ㈱、名古屋船舶㈱も営業しております。また、当社は関係会社元請の港湾運送も請負っております。

海運代理店業については、セントラル SHIPPING ㈱、名古屋船舶㈱が営業しております。また、当社が港湾運送事業者として請負っております。

航空貨物・国際複合輸送事業については、当社のほか、MEIKO AMERICA, INC.、N.V. MEIKO EUROPE S.A.、等が営業しております。

〔倉庫・賃貸事業〕

倉庫・賃貸事業については、当社のほかMEIKO AMERICA, INC.、SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC.、大源海運㈱等も営業しております。

以上、述べた事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、港湾運送業を中核として、海・陸・空にわたる総合物流業を営んでおります。

現在、国内では、名古屋港を中心として34万㎡をこえる多種多様の倉庫群を擁し、多くの優れた近代的輸送荷役機械を駆使して、大量の貨物を安全かつ迅速に処理しています。また、営業網は、東京支店をはじめ北海道から九州まで全国を結んでいます。

海外では、北米をはじめ、欧州、東南アジア、中国の各地に拠点を設置して、倉庫、フォワーダー、通関業務を営み、わが国と世界各地を結ぶ地球規模のネットワークを確立しています。

近年、物流に対するニーズは、ますます多様化し、高度化していますが、当社グループは、国内外の充実したハードと、柔軟性のあるソフトの両面を活用することにより、絶え間なく展開し、変化するニーズに常に先見性を以って対応し、国際的かつ、総合的見地から、顧客に対するタイムリーな情報の提供と、万全のサービスを行っています。

そして当社グループは、これら事業を営むことにより、適正な利潤の確保と会社の安定、確実な成長をはかり、顧客、株主、協力業者および従業員に報いることを経営の理念としております。併せて、単に当社グループの利益のみにとらわれず、当社グループの営業の主要基盤である名古屋港全体の発展を常に視野におき、ひいては、広く経済社会における物流業務の公共的使命を認識し、常にサービスの向上に努めてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、収益力向上に向け、企業体質強化を図りながら、株主各位に対して安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としております。

内部留保金につきましては、中長期的展望に立った新規事業計画、合理化のための投資等に活用し、企業体質と競争力の更なる強化に充当いたします。

以上の観点から、配当に関しましては、収益の向上と経営基盤の強化を図り、株主各位のご期待に添うよう努めてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げについては、個人投資家層の拡大ならびに株式流通の活性化を図るためには、有用な施策であると認識しております。かかる施策につきましては、今後の株式市場の動向を注視しつつ、業績および株価等を勘案し、かつ必要な費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで、対処する所存であります。

4. 目標とする経営指標

港湾運送業界の厳しい企業経営環境のなか、売上高を中心とした規模の拡大だけでなく、経営効率の向上等を重視し、売上高経常利益率を主な経営指標として掲げております。

中長期的には7%以上の達成を目標としております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

総合物流事業において、企業環境の変化に即した営業体制と集荷活動の強化に加えて、物流合理化の要請に対応した競争力のあるサービスや情報提供・業務の改善提案等により、積極的に顧客の開拓を図り、収益の拡大に努めてまいります。

6. 会社の対処すべき課題

当社グループ関連の物流業界は、原油価格が高止まりしているにもかかわらず、顧客への価格転嫁が困難であること、顧客からは、さらなる物流合理化の推進を要請されるという不安要因を抱えております。

当社グループといたしましては、このような経営環境の下で、取扱貨物量の確保とともに、物流の合理化・省力化などの顧客ニーズに対応する為、期中に新規総合物流センターを建設し、あわせて、既存施設の敷地内での倉庫増設に着手いたしました。

この新施設の有効的活用を始め、諸経費の節減に努めることにより、グループ経営の一層の強化・推進をはかり、企業収益の安定化に努力する所存であります。

また、顧客の満足度向上に定めるべく、情報技術の導入による物流サービスの向上や環境経営の推進に積極的に取り組んでまいりる所存であります。

7. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、バブル後遺症として残っていた雇用・設備・債務の3つの過剰が解消されました。この結果、企業単位での効率性が高まり、収益性が向上したことにより、経済全体での景気回復基調がみられました。

一方、世界経済は、一部に景気の減速が見られますが、全体としては引き続き高い成長を維持しており、世界貿易も順調に拡大しております。特に欧州においては、景気回復のペースが加速しております。

この様な一般経済情勢の下、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、自動車産業および関連企業の堅調な荷動きにより輸出入貨物の取扱が増加となりました。

輸出貨物においては自動車および関連部品を始め、電気製品、機械などが増加するとともに、輸入貨物も電気製品、機械および自動車部品を始め、衣類などの増加により、前年実績を上回りました。

当社グループの取扱貨物量といたしましては、輸出貨物は、自動車、自動車部品、自動車関連設備を始め工作機械、鋼材などが増加となりました。輸入貨物は、食糧、合金鉄、飼料原料を始め、住宅建材などが増加となりましたが、工業塩、コンテナ貨物の一般雑貨、繊維類が減少したことから、輸入貨物全体では減少傾向となりました。

また、事業・部門別の取扱といたしましては、主力の港湾運送部門を始め、陸上運送部門、航空貨物運送部門、倉庫・賃貸事業で増加となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、332億87百万円と前年同期と比べ45億51百万円(15.8%)の増収になりました。

経常利益は、32億21百万円と前年同期と比べ5億67百万円(21.4%)の増益となりました。

中間純利益は、16億84百万円と前年同期と比べ5億21百万円(44.8%)の増益となりました。

なお、当社の個別業績につきましては、当中間期の売上高は276億63百万円(前年同期比18.2%増)となり、経常利益は24億4百万円(前年同期比49.6%増)中間純利益は13億78百万円(前年同期比44.6%増)となりました。

(2) セグメント別の概況

① 港湾運送およびその関連事業

(港湾運送部門)

当部門の取扱貨物は、船内作業におきましては、自動車船および在来船作業ならびにコンテナ船のターミナル関連作業が増加になりました。一方、沿岸作業におきましては、堅調に推移する輸出入貨物の取扱作業が増加になりました。

売上といたしましては、190億54百万円と前年同期と比べ29億60百万円(18.4%)の増収となりました。

(陸上運送部門)

当部門の取扱貨物は、引き続き国内の旺盛な鉄鋼需要に依る鋼材輸送の増加に加え、好調を続ける輸出貨物のコンテナ輸送などが増加となりました。反面、輸入貨物は、中国からの日用雑貨品のコンテナ輸送が減少となりました。

売上といたしましては、49億47百万円と前年同期と比べ1億85百万円(3.9%)の増収となりました。

(航空貨物運送部門)

当部門の取扱貨物は、輸出貨物におきましては、航空機部品、自動車部品が大幅に増加となり、輸入貨物におきましても、セントレア開港1年を経過して、空港の取扱が好調に推移するのに伴い、取扱および倉庫内作業が増加となりました。

売上といたしましては、40億52百万円と前年同期と比べ15億84百万円(64.2%)の増収となりました。

(その他の部門)

当部門の売上合計は、内航海上運送料、梱包料、検数料など合わせて18億54百万円と前年同期と比べ2億88百万円(△13.5%)の減収となりました。

この結果、売上高は299億9百万円と前年同期と比べ44億42百万円(17.4%)の増収となりました。

② 倉庫・賃貸事業

当部門の保管貨物は、輸出貨物のうち自動車部品、機械部品、事務用機器、家電製品などが増加となりました。

輸入貨物では、製材、家電製品などが増加となりましたが、食糧、アルミインゴットなどは減少となりました。

賃貸事業につきましては、微増となりました。

この結果、売上高は33億77百万円と前年同期と比べ1億8百万円(3.3%)の増収となりました。

事業・部門別		売上高	構成比	前年同期比増減	
				金額	比率
港湾運送 および その関連事業	港湾運送部門	19,054 百万円	57.2 %	2,960 百万円	18.4 %
	陸上運送部門	4,947	14.9	185	3.9
	航空貨物運送部門	4,052	12.2	1,584	64.2
	その他の部門	1,854	5.6	△ 288	△ 13.5
	計	29,909	89.9	4,442	17.4
倉庫・賃貸事業		3,377	10.1	108	3.3
合計		33,287	100.0	4,551	15.8

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済全体として高い成長を維持するものの、エネルギー、一次産品などの価格上昇により、中国をはじめとして多くの国で資金・物価が上昇する可能性があります。

一方、わが国経済は、デフレ状態の改善により、景気回復が長期化しておりますが、米国経済の減速が先行懸念されるなか、日本の輸出にも影響が出てくるものと思われまます。

当業界におきましては、原油価格の高騰によるコスト増や、港湾施設の整備、物流の合理化などの諸問題を抱えております。

当社グループといたしましては、このような厳しい経営環境の下で、常に顧客ニーズに適応した最新物流システムの構築を推進するとともに、貨物取扱量の増加や諸経費の節減に努め、より一層の営業収益を確保拡大し、業績の向上に全力を尽くす所存であります。

このような事業環境の下、平成19年3月期(平成18年度)の業績予想は、次のとおりです。

1. 連結業績予想	売上高	640億 00百万円	(前期比 6.1%増)
	経常利益	68億 50百万円	(前期比 24.1%増)
	当期純利益	34億 00百万円	(前期比 29.7%増)
2. 個別業績予想	売上高	540億 00百万円	(前期比 9.8%増)
	経常利益	43億 00百万円	(前期比 26.1%増)
	当期純利益	24億 50百万円	(前期比 21.0%増)

なお、中間配当金は前期と同額の1株につき7円50銭、期末配当金は1株につき10円(名古屋港開港100周年記念配当2円50銭含む)とし、年間配当金は1株につき17円50銭を予定しております。

2. 財政状態

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フローは、営業活動のキャッシュ・フローの収入、投資活動のキャッシュ・フローの支出、財務活動のキャッシュ・フローの収入、これに現金および現金同等物に係る換算差額（1百万円の増加）があり、全体で4億26百万円の増加となり、現金および現金同等物の中間期末残高は114億85百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動からのキャッシュ・フローは、27億8百万円（前年同期比77.2%増）となりました。これは、税金等調整前中間純利益32億20百万円（前年同期比35.1%増）が反映された一方で、売上債権の増加額2億4百万円（前年同期は売上債権の減少額89百万円）があったことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動により支出されたキャッシュ・フローは、26億9百万円（前年同期比65.1%増）となりました。これは、飛島名港物流センターの建設など有形固定資産の取得による支出が25億61百万円（前年同期比186.3%増）あったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動からのキャッシュ・フローは、3億26百万円（前中間連結会計期間は4億30百万円の支出）となりました。これは短期借入れによる収入（当社）が8億円（前中間連結会計期間はゼロ）あった一方で、配当金の支払額が3億9百万円（前年同期比0.2%増）あったことが主な要因です。

3. 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

事業内容について

① 港湾運送およびその関連事業について

当社グループの事業は、港湾荷役、陸上運送、貨物利用運送、海運代理店、航空貨物・国際複合輸送の5つの事業に分かれております。とりわけ、各事業に少なからず係わりのあるトラックに関する排気ガス規制・NOx・PM法の対象地域が広がりを見せる中、当社グループといたしましては排出基準を満たす車両へと随時入替を行っております。しかしながら、急激な規制の強化等が行われた場合は、当社グループの事業展開および業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近い将来発生が予想されている東海、東南海地震等の大規模震災が発生し、港湾施設、自社倉庫等が被災した場合は、当社グループの経営に少なからず影響を与える可能性があります。

当社グループの海外事業展開は、欧米、中国、東南アジア等の国々にも多くの拠点を有しており、企業の海外拠点への生産シフトによる貨物の減少を国際一貫輸送をはじめとする物流サービスでサポートしていきます。

これらの海外事業に関しては、テロ、戦争など日本国内では想定できないようなリスクをはらんでおり、事業活動に支障をきたす可能性があります。

当社グループでは、各種物流情報システムを構築しており、顧客との情報交換を行っておりますが、外部からの不正なアクセスによるシステム内部への侵入やコンピューターウイルスの感染等の障害が発生する可能性があります。

② 倉庫・賃貸事業について

当社グループの事業については、多くの倉庫が港頭地区に立地しており、建設に際しては、地震、台風等の自然災害の発生を想定し、耐性を十分考慮して建設しておりますが、万が一当初の想定を越えるような災害が生じた場合、これらの施設になんらかの損害が生じ、当社グループの経営に少なからず影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		10,219,350		11,427,815		11,000,932	
2 受取手形及び売掛金	※5	11,327,896		12,663,000		12,857,483	
3 有価証券		147,721		117,781		117,710	
4 その他		2,778,705		2,645,598		2,757,060	
貸倒引当金		△69,522		△72,304		△74,484	
流動資産合計		24,404,151	32.0	26,781,892	32.1	26,658,701	32.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物及び構築物		11,273,613		10,465,639		10,909,518	
(2) 土地		17,191,517		19,036,378		18,711,644	
(3) 建設仮勘定		—		1,890,000		—	
(4) その他		2,031,224	30,496,355	2,041,309	33,433,327	2,099,891	31,721,055
2 無形固定資産		423,533		411,932		405,098	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		16,294,153		18,692,351		19,109,559	
(2) その他		5,051,673		4,443,566		4,474,266	
貸倒引当金		△372,369	20,973,458	△251,033	22,884,884	△273,233	23,310,592
固定資産合計		51,893,347	68.0	56,730,144	67.9	55,436,745	67.5
資産合計		76,297,499	100.0	83,512,037	100.0	82,095,446	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I							
1		3,267,783		4,001,032		3,916,280	
2		2,227		1,800,000		1,000,202	
3		1,227,502		1,247,730		1,244,328	
4		1,410,014		1,549,479		1,392,339	
5		2,068,293		1,750,682		2,105,398	
		7,975,819	10.5	10,348,925	12.4	9,658,549	11.8
II							
1		5,589,369		5,401,274		5,550,001	
2		1,105,370		2,936		1,160,005	
3		2,811		—		937	
4		—		10,919		—	
5		1,664,878		3,676,760		2,641,258	
		8,362,429	10.9	9,091,890	10.9	9,352,203	11.4
		16,338,249	21.4	19,440,816	23.3	19,010,752	23.2
(少数株主持分)							
		8,214,435	10.8	—	—	8,699,712	10.6
(資本の部)							
I		2,350,704	3.1	—	—	2,350,704	2.8
II		1,326,117	1.7	—	—	1,411,074	1.7
III		43,837,165	57.5	—	—	45,066,285	54.9
IV		5,523,206	7.2	—	—	6,799,579	8.3
V		△622,317	△0.8	—	—	△467,326	△0.6
VI		△670,062	△0.9	—	—	△775,337	△0.9
		51,744,814	67.8	—	—	54,384,981	66.2
		76,297,499	100.0	—	—	82,095,446	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I	株主資本							
	1	資本金	—	2,350,704	—			
	2	資本剰余金	—	1,411,771	—			
	3	利益剰余金	—	46,405,374	—			
	4	自己株式	—	△928,481	—			
		株主資本合計	—	49,239,369	59.0			—
II	評価・換算差額等							
	1	その他有価証券 評価差額金	—	6,527,703	—			
	2	為替換算調整勘定	—	△522,495	—			
		評価・換算差額等 合計	—	6,005,208	7.1			—
III	少数株主持分		—	8,826,643	10.6			—
		純資産合計	—	64,071,221	76.7			—
		負債純資産合計	—	83,512,037	100.0			—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			28,735,817	100.0		33,287,058	100.0		60,341,024	100.0	
II 売上原価			21,960,057	76.4		25,675,423	77.1		46,386,186	76.9	
売上総利益			6,775,760	23.6		7,611,635	22.9		13,954,837	23.1	
III 販売費及び一般管理費	※1		4,376,038	15.2		4,677,116	14.1		8,966,466	14.9	
営業利益			2,399,721	8.4		2,934,519	8.8		4,988,371	8.2	
IV 営業外収益											
1 受取利息			4,917			17,869			20,065		
2 受取配当金			102,702			138,775			195,843		
3 連結調整勘定償却額			19,418			—			21,292		
4 負ののれん償却額			—			937			—		
5 持分法による 投資利益			22,848			38,502			36,003		
6 リミテッド・パート ナーシップ持分損益			14,188			32,022			46,155		
7 為替差益			17,167			1,993			43,657		
8 港湾システム開発料			—			—			60,000		
9 その他営業外収益			77,268	258,509	0.9	68,779	298,879	0.9	124,039	547,057	0.9
V 営業外費用											
1 支払利息			514			1,528			1,587		
2 持分法による投資 損失			—			—			7,561		
3 その他営業外費用			3,368	3,883	0.0	10,220	11,749	0.0	8,240	17,389	0.0
経常利益			2,654,347	9.2		3,221,649	9.7		5,518,039	9.1	
VI 特別利益											
1 貸倒引当金戻入益			40,520			—			47,801		
2 固定資産売却益			—			2,993			17,990		
3 投資有価証券売却益			89,281			1,649			234,925		
4 解体費用補償金			—	129,801	0.5	—	4,642	0.0	133,996	434,713	0.7
VII 特別損失											
1 固定資産除却損	※2		1,498			2,036			29,467		
2 固定資産売却損	※3		35,605			—			37,522		
3 減損損失	※4		325,220			—			337,188		
4 投資有価証券評価損			36,405			—			67,521		
5 会員権評価損			2,350	401,079	1.4	3,688	5,725	0.0	2,350	474,049	0.8
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,383,069	8.3		3,220,566	9.7		5,478,703	9.0	
法人税、住民税 及び事業税			1,069,346			1,290,045			2,947,697		
法人税等調整額			△126,303	943,042	3.3	51,198	1,341,243	4.0	△608,193	2,339,503	3.9
少数株主利益			276,523	1.0		194,470	0.6		517,701	0.8	
中間(当期)純利益			1,163,504	4.0		1,684,852	5.1		2,621,498	4.3	

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,273,589		1,273,589
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		52,527	52,527	137,484	137,484
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,326,117		1,411,074
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			43,022,716		43,022,716
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		1,163,504	1,163,504	2,621,498	2,621,498
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		309,256		538,130	
2 役員賞与		39,798	349,055	39,798	577,929
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			43,837,165		45,066,285

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	2,350,704	1,411,074	45,066,285	△775,337	48,052,727
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△309,813		△309,813
利益処分による役員賞与 (注)			△35,950		△35,950
中間純利益			1,684,852		1,684,852
自己株式の取得				△153,547	△153,547
自己株式の処分		696		402	1,099
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	696	1,339,089	△153,144	1,186,641
平成18年9月30日残高 (千円)	2,350,704	1,411,771	46,405,374	△928,481	49,239,369

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	6,799,579	△467,326	6,332,253	8,699,712	63,084,694
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△309,813
利益処分による役員賞与 (注)					△35,950
中間純利益					1,684,852
自己株式の取得					△153,547
自己株式の処分					1,099
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△271,876	△55,169	△327,045	126,930	△200,114
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△271,876	△55,169	△327,045	126,930	986,527
平成18年9月30日残高 (千円)	6,527,703	△522,495	6,005,208	8,826,643	64,071,221

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		2,383,069	3,220,566	5,478,703
2 減価償却費		888,946	894,151	1,882,208
3 減損損失		325,220	—	337,188
4 連結調整勘定償却額		△19,418	—	△21,292
5 負ののれん償却額		—	△937	—
6 貸倒引当金の 増減額(減少△)		△41,385	△2,024	△62,941
7 賞与引当金の 増減額(減少△)		67,450	157,140	49,775
8 退職給付引当金の 増減額(減少△)		△195,436	△148,726	△234,804
9 役員退職給与引当金の 増減額(減少△)		162,688	△2,739	217,323
10 受取利息及び受取配当金		△107,619	△156,645	△215,909
11 支払利息		514	1,528	1,587
12 持分法による投資損益		△22,848	△38,502	△28,441
13 投資事業組合持分損益		—	1,970	—
14 有形固定資産売却損益		35,605	△2,993	19,531
15 解体費用補償金		—	—	△133,996
16 投資有価証券売却損益		△89,281	△1,649	△234,925
17 投資有価証券評価損		36,405	160	67,521
18 売上債権の増減額(増加△)		△89,845	204,105	△1,502,015
19 仕入債務の増減額(減少△)		46,197	70,260	649,592
20 役員賞与の支払額		△47,770	△40,800	△47,770
21 その他		△782,147	△326,196	△47,671
小計		2,550,345	3,828,670	6,173,665
22 利息及び配当金の受取額		120,122	169,100	228,151
23 利息の支払額		△514	△1,528	△1,587
24 役員退職給与支払額		△224,380	—	△224,380
25 法人税等の支払額		△916,596	△1,287,649	△2,840,605
営業活動による キャッシュ・フロー		1,528,976	2,708,592	3,335,244
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△894,812	△2,561,673	△3,177,695
2 有形固定資産の売却 による収入		24,008	16,666	126,032
3 無形固定資産の取得 による支出		△53,128	△60,754	△96,415
4 投資有価証券の取得 による支出		△1,187,745	△52,069	△1,415,362
5 投資有価証券の売却 による収入		10	1,880	—
6 出資金の回収による収入		636,122	414,864	1,050,823
7 貸付による支出		—	△377,254	—
8 貸付金の回収による収入		16,258	9,145	32,990
9 保険積立金の払込 による支出		△114,930	△1,821	△116,750
10 商品ファンド満期償還 による収入		100,084	—	100,084
11 その他(純額)		△107,170	1,044	△128,918
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,581,302	△2,609,973	△3,625,211

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		—	800,000	1,000,000
2 短期借入金の返済 による支出		△289,468	△211	△311,228
3 長期借入金の返済 による支出		△193	—	—
4 単元未満自己株式の買取 及び売却による収支(純額)		△14,103	△20,251	△48,740
5 自己株式の売却による収入		262,080	—	628,530
6 自己株式の取得による支出		△67,685	△131,889	△175,687
7 配当金の支払額		△309,256	△309,813	△538,130
8 少数株主への配当金 の支払額		△11,915	△11,339	△11,915
財務活動による キャッシュ・フロー		△430,541	326,495	542,827
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△7,507	1,837	8,334
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額(減少△)		△490,374	426,952	261,195
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		10,797,423	11,058,619	10,797,423
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	10,307,049	11,485,571	11,058,619

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 ナゴヤ SHIPPING(株) 名古屋船舶(株) 名海運輸作業(株) 名港陸運(株) 他6社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 名港海運興産(株) (株)エムケイ MEIKO TRANS CANADA, INC. 他14社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 ナゴヤ SHIPPING(株) 名古屋船舶(株) 名海運輸作業(株) 名港陸運(株) 他6社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 名港海運興産(株) (株)エムケイ MEIKO TRANS CANADA, INC. 他15社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 ナゴヤ SHIPPING(株) 名古屋船舶(株) 名海運輸作業(株) 名港陸運(株) 他6社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 名港海運興産(株) (株)エムケイ MEIKO TRANS CANADA, INC. 他14社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 2社 名郵不動産(株) 玄海サイロ(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 2社 名郵不動産(株) 玄海サイロ(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 2社 名郵不動産(株) 玄海サイロ(株)</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 名港海運興産(株) 株式会社エムケイ MEIKO TRANS CANADA, INC.</p> <p>他14社</p> <p>持分法を適用しない関連会社 山本運輸(株) 株式会社空見コンテナセンター</p> <p>他3社</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 名港海運興産(株) 株式会社エムケイ MEIKO TRANS CANADA, INC.</p> <p>他15社</p> <p>持分法を適用しない関連会社 山本運輸(株) 株式会社空見コンテナセンター</p> <p>他6社</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 名港海運興産(株) 株式会社エムケイ MEIKO TRANS CANADA, INC.</p> <p>他14社</p> <p>持分法を適用しない関連会社 山本運輸(株) 株式会社空見コンテナセンター</p> <p>他3社</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、MEIKO AMERICA, INC.、MEIKO FREIGHT SERVICE, INC.、SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC.、及び N.V. MEIKO EUROPE S.A. の4社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、MEIKO AMERICA, INC.、MEIKO FREIGHT SERVICE, INC.、SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC.、及び N.V. MEIKO EUROPE S.A. の4社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会社処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場 価額等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による 原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任 組合及びそれに類する組 合への出資(証券取引法第 2条第2項により有価証 券とみなされるもの)につ いては、組合契約に規定 される決算報告日に応じ て入手可能な最近の決算 書を基礎とし、持分相当 額を純額で取り込む方法 によっております。</p> <p>(表示方法の変更)</p> <p>「証券取引法等の一部を 改正する法律」(平成16 年法律第97号)が平成16 年6月9日に公布され、 平成16年12月1日より適 用となること及び「金融 商品会計に関する実務指 針」(会計制度委員会報 告第14号)が平成17年2 月15日付で改正されたこ とに伴い、当中間連結会 計期間から投資事業有限 責任組合及びそれに類す る組合への出資(証券取 引法第2条第2項により有 価証券とみなされるも の)を投資有価証券とし て表示する方法に変更い しました。</p> <p>なお、当中間連結会計期 間の投資有価証券に含ま れる当該出資の額は、 22,000千円であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場 価額等に基づく時 価法(評価差額は 全部純資産直入法 により処理し、売 却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による 原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任 組合及びそれに類する組 合への出資(証券取引法第 2条第2項により有価証 券とみなされるもの)につ いては、組合契約に規定 される決算報告日に応じ て入手可能な最近の決算 書を基礎とし、持分相当 額を純額で取り込む方法 によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場 価額等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による 原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任 組合及びそれに類する組 合への出資(証券取引法第 2条第2項により有価証 券とみなされるもの)につ いては、組合契約に規定 される決算報告日に応じ て入手可能な最近の決算 書を基礎とし、持分相当 額を純額で取り込む方法 によっております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会社処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また海外連結子会社は主に定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～40年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社は自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社において、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する冬季賞与の見積り額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員に支給する予定の夏季賞与に備えるためその見込額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会社処理基準 に関する事項	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職給与引当金 当社及び国内連結子会社において、主として役員の退任慰労金の支出に備えるため、中間期末現在の支給内規に基づく要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部連結子会社は、役員退職金支給内規に基づき、当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 従来、当社及び大源海運(株)を除く国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金支給内規に基づく期末要支給額を役員退職引当金に計上しておりましたが、平成18年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。在任役員については、平成18年3月31日現在の要支給額を退任時に支給することを決議しております。 これに伴い、平成18年3月31日現在の役員退職金要支給額1,156,355千円については、固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職給与引当金 当社及び国内連結子会社において、主として役員の退任慰労金の支出に備えるため、連結会計年度末現在の支給内規に基づく要支給額の100%を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会社処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が325,220千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、55,244,577千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が適用されることとなったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、337,188千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	
--	--	--

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間及び前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他(純額)」に含めていた「保険積立金の払込による支出」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他(純額)」に含まれている「保険積立金の払込による支出」は△48,778千円、△100,959千円です。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間及び前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他(純額)」に含めていた「貸付による支出」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他(純額)」に含まれている「貸付による支出」は△53,310千円、△102,472千円です。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>1 当座借越契約 当社及び連結子会社(大源海運株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越 極度額の総額</td> <td>4,120,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,120,000</td> </tr> </table>	当座借越 極度額の総額	4,120,000千円	借入実行残高	—	差引額	4,120,000	<p>1 当座借越契約 当社及び連結子会社(大源海運株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越 極度額の総額</td> <td>8,230,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,800,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,430,000</td> </tr> </table>	当座借越 極度額の総額	8,230,000千円	借入実行残高	1,800,000	差引額	6,430,000	<p>1 当座借越契約 当社及び連結子会社(大源海運株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越 極度額の総額</td> <td>9,880,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,880,000千円</td> </tr> </table>	当座借越 極度額の総額	9,880,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引額	8,880,000千円
当座借越 極度額の総額	4,120,000千円																			
借入実行残高	—																			
差引額	4,120,000																			
当座借越 極度額の総額	8,230,000千円																			
借入実行残高	1,800,000																			
差引額	6,430,000																			
当座借越 極度額の総額	9,880,000千円																			
借入実行残高	1,000,000																			
差引額	8,880,000千円																			
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、24,967,799千円であります。</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、25,843,681千円であります。</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、25,330,175千円であります。</p>																		
<p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>名古屋港国際総合流通センター(株)</td> <td>174,613千円</td> </tr> </table>	名古屋港国際総合流通センター(株)	174,613千円	<p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>名古屋港国際総合流通センター(株)</td> <td>74,133千円</td> </tr> <tr> <td>飛島コンテナ埠頭(株)</td> <td>5,629,125千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(上記保証は連帯保証によるものであり、契約上の自己負担額は309,601千円であります。)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,703,258千円</td> </tr> </table>	名古屋港国際総合流通センター(株)	74,133千円	飛島コンテナ埠頭(株)	5,629,125千円	(上記保証は連帯保証によるものであり、契約上の自己負担額は309,601千円であります。)		計	5,703,258千円	<p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>名古屋港国際総合流通センター(株)</td> <td>125,920千円</td> </tr> <tr> <td>飛島コンテナ埠頭(株)</td> <td>5,875,329千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(上記保証は連帯保証によるものであり、契約上の自己負担額は323,143千円であります。)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,001,249千円</td> </tr> </table>	名古屋港国際総合流通センター(株)	125,920千円	飛島コンテナ埠頭(株)	5,875,329千円	(上記保証は連帯保証によるものであり、契約上の自己負担額は323,143千円であります。)		計	6,001,249千円
名古屋港国際総合流通センター(株)	174,613千円																			
名古屋港国際総合流通センター(株)	74,133千円																			
飛島コンテナ埠頭(株)	5,629,125千円																			
(上記保証は連帯保証によるものであり、契約上の自己負担額は309,601千円であります。)																				
計	5,703,258千円																			
名古屋港国際総合流通センター(株)	125,920千円																			
飛島コンテナ埠頭(株)	5,875,329千円																			
(上記保証は連帯保証によるものであり、契約上の自己負担額は323,143千円であります。)																				
計	6,001,249千円																			
<p>4 受取手形裏書譲渡高は、70,000千円であります。</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高は、75,000千円であります。</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高は、71,000千円であります。</p>																		
<p>※5</p>	<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>19,412千円</td> </tr> </table>	受取手形	19,412千円	<p>※5</p>																
受取手形	19,412千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の おりであります。 給与手当 1,584,241千円 賞与引当金繰入 575,385 退職給付費用 184,819 減価償却費 162,840	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の おりであります。 給与手当 1,801,835千円 賞与引当金繰入 689,056 退職給付費用 142,646 減価償却費 146,452	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の おりであります。 給与手当 3,203,273千円 賞与引当金繰入 額及び賞与 617,406 引当金繰入 退職給付費用 382,382 減価償却費 336,938
※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 989千円 機械装置及び 運搬具 391 工具器具備品 117 計 1,498	※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,227千円 機械装置及び 運搬具 608 工具器具備品 199 計 2,036	※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 4,131千円 機械装置及び 運搬具 23,583 工具器具備品 1,753 計 29,467
※3 固定資産売却損の内訳 建物及び築物 14,772千円 機械装置及び 運搬具 2,402 工具器具備品 654 土地売却損 17,775 計 35,605	※3 —————	※3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 14,772千円 機械装置及び 運搬具 3,909 工具器具備品 1,064 土地売却損 17,775 計 37,522

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="156 371 555 495"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>三重県 鈴鹿市</td> <td>325,220</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位毎に、また遊休資産及び賃貸資産においては個別物件単位で、各々資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間において、当該連結会社は利用計画に変更が生じ、売却方針となった事から遊休化した土地につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産業者による売却見積額により評価しております。</p> <p>5 税効果会計の適用に当たり、連結子会社のうち、SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC.は簡便法を採用しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	三重県 鈴鹿市	325,220	<p>※4 _____</p> <p>5 同左</p>	<p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1002 371 1390 663"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>三重県 鈴鹿市</td> <td>325,220</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県 加茂郡</td> <td>1,842</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県 高山市</td> <td>10,125</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>337,188</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産においては管理上の事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位毎に、また遊休資産においては個別物件単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは利用計画に変更が生じ、売却方針となった事から遊休化した土地につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、重要性に応じて不動産業者による売却見積額または固定資産税評価額を基礎として評価しております。</p> <p>5 _____</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	三重県 鈴鹿市	325,220	遊休	土地	岐阜県 加茂郡	1,842	遊休	土地	岐阜県 高山市	10,125	計			337,188
用途	種類	場所	金額 (千円)																											
遊休	土地	三重県 鈴鹿市	325,220																											
用途	種類	場所	金額 (千円)																											
遊休	土地	三重県 鈴鹿市	325,220																											
遊休	土地	岐阜県 加茂郡	1,842																											
遊休	土地	岐阜県 高山市	10,125																											
計			337,188																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,006,204	—	—	33,006,204
合計	33,006,204	—	—	33,006,204
自己株式				
普通株式(注)	1,640,181	108,817	772	1,748,226
合計	1,640,181	108,817	772	1,748,226

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項による取得による増加 93,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 14,952 株

連結子会社の持分異動変更に伴う連結

子会社所有の親会社株式の増加 865 株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 772 株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	317,702	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	237,472	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 10,219,350千円 有価証券勘定に含まれるMMF・中国ファンド 147,721	現金及び預金勘定 11,427,815千円 有価証券勘定に含まれるMMF・中国ファンド 117,781	現金及び預金勘定 11,000,932千円 有価証券勘定に含まれるMMF・中国ファンド 117,710
計 10,367,072 預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立 △60,023	計 11,545,596 預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立 △60,025	計 11,118,642 預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立 △60,023
現金及び現金同等物 10,307,049	現金及び現金同等物 11,485,571	現金及び現金同等物 11,058,619

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	港湾運送及び その関連事業 (千円)	倉庫・ 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,467,478	3,268,339	28,735,817	—	28,735,817
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	90,901	23,896	114,797	(114,797)	—
計	25,558,379	3,292,235	28,850,615	(114,797)	28,735,817
営業費用	23,359,635	3,091,258	26,450,893	(114,797)	26,336,095
営業利益	2,198,744	200,977	2,399,721	—	2,399,721

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主要事業

(1) 港湾運送及びその関連事業 …… 港湾荷役業、陸上運送業、貨物利用運送業及びその他関連業

(2) 倉庫・賃貸事業 …………… 倉庫業及び施設賃貸業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる影響はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	港湾運送及び その関連事業 (千円)	倉庫・ 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,909,825	3,377,233	33,287,058	—	33,287,058
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	90,398	24,070	114,469	(114,469)	—
計	30,000,223	3,401,304	33,401,528	(114,469)	33,287,058
営業費用	27,358,246	3,108,762	30,467,009	(114,469)	30,352,539
営業利益	2,641,977	292,542	2,934,519	—	2,934,519

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主要事業

(1) 港湾運送及びその関連事業 …… 港湾荷役業、陸上運送業、貨物利用運送業及びその他関連業

(2) 倉庫・賃貸事業 …………… 倉庫業及び施設賃貸業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	港湾運送及び その関連事業 (千円)	倉庫・ 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	53,403,648	6,937,375	60,341,024	—	60,341,024
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	180,593	48,141	228,735	(228,735)	—
計	53,584,242	6,985,517	60,569,759	(228,735)	60,341,024
営業費用	49,076,371	6,505,017	55,581,388	(228,735)	55,352,653
営業利益	4,507,870	480,500	4,988,371	—	4,988,371

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主要事業

(1) 港湾運送及びその関連事業 …… 港湾荷役業、陸上運送業、貨物利用運送業及びその他関連業

(2) 倉庫・賃貸事業 …………… 倉庫業及び施設賃貸業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	ヨーロッパ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,885,431	1,450,846	2,399,539	28,735,817	—	28,735,817
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	178,953	166,773	138,713	484,441	(484,441)	—
計	25,064,385	1,617,620	2,538,252	29,220,258	(484,441)	28,735,817
営業費用	22,970,851	1,373,667	2,475,708	26,820,227	(484,131)	26,336,095
営業利益	2,093,534	243,952	62,544	2,400,031	(309)	2,399,721

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国

(2) ヨーロッパ …… ベルギー、ドイツ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる影響はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	ヨーロッパ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,232,205	1,256,039	2,798,813	33,287,058	—	33,287,058
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	207,351	466,765	256,610	930,728	(930,728)	—
計	29,439,557	1,722,805	3,055,424	34,217,787	(930,728)	33,287,058
営業費用	26,778,178	1,500,319	3,008,124	31,286,622	(934,082)	30,352,539
営業利益	2,661,378	222,486	47,300	2,931,165	3,354	2,934,519

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国

(2) ヨーロッパ …… ベルギー、ドイツ、ポーランド

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	ヨーロッパ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,997,859	3,079,766	5,263,398	60,341,024	—	60,341,024
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	380,488	578,943	356,518	1,315,949	(1,315,949)	—
計	52,378,348	3,658,709	5,619,916	61,656,974	(1,315,949)	60,341,024
営業費用	48,093,559	3,060,485	5,514,842	56,668,887	(1,316,234)	55,352,653
営業利益	4,284,788	598,224	105,073	4,988,086	284	4,988,371

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国

(2) ヨーロッパ …… ベルギー、ドイツ、ポーランド

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,617,077	2,663,330	168,168	4,448,576
II 連結売上高(千円)	—	—	—	28,735,817
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.6	9.3	0.6	15.5

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法 …………… 地理的近接度による
- 2 各区分に属する主な国又は地域 …… 北米 : 米国、カナダ
ヨーロッパ : ベルギー、イギリス、フランス、ドイツ
その他の地域 : シンガポール、タイ、中国
- 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,434,562	3,048,105	145,275	4,627,943
II 連結売上高(千円)	—	—	—	33,287,058
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.3	9.2	0.4	13.9

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法 …………… 地理的近接度による
- 2 各区分に属する主な国又は地域 …… 北米 : 米国、カナダ
ヨーロッパ : ベルギー、イギリス、フランス、ドイツ、ポーランド
その他の地域 : シンガポール、タイ、中国
- 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,444,022	5,827,001	304,479	9,575,503
II 連結売上高(千円)	—	—	—	60,341,024
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.7	9.7	0.5	15.9

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法 …………… 地理的近接度による
- 2 各区分に属する主な国又は地域 …… 北米 : 米国、カナダ
ヨーロッパ : ベルギー、イギリス、フランス、ドイツ、ポーランド
その他の地域 : シンガポール、タイ、中国
- 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>1,266,809</td> <td>563,950</td> <td>702,859</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>338,746</td> <td>214,249</td> <td>124,497</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,605,556</td> <td>778,200</td> <td>827,356</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>305,465千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>521,890</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>827,356</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>160,939千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>160,939千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>561,558千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,352,844</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,914,402</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産 (その他)	1,266,809	563,950	702,859	無形固定資産	338,746	214,249	124,497	合計	1,605,556	778,200	827,356	1年内	305,465千円	1年超	521,890	合計	827,356	支払リース料	160,939千円	減価償却費相当額	160,939千円	未経過リース料		1年内	561,558千円	1年超	1,352,844	合計	1,914,402	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>1,501,743</td> <td>807,191</td> <td>694,551</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>526,294</td> <td>287,988</td> <td>238,305</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,028,037</td> <td>1,095,180</td> <td>932,857</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>374,838千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>558,018</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>932,857</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>202,067千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>202,067千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>481,980千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>936,272</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,418,252</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産 (その他)	1,501,743	807,191	694,551	無形固定資産	526,294	287,988	238,305	合計	2,028,037	1,095,180	932,857	1年内	374,838千円	1年超	558,018	合計	932,857	支払リース料	202,067千円	減価償却費相当額	202,067千円	未経過リース料		1年内	481,980千円	1年超	936,272	合計	1,418,252	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>1,245,196</td> <td>617,428</td> <td>627,768</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>457,503</td> <td>243,842</td> <td>213,660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,702,700</td> <td>861,270</td> <td>841,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>325,103千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>516,325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>841,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>326,123千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>326,123千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>599,323千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,443,825</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,043,148</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産 (その他)	1,245,196	617,428	627,768	無形固定資産	457,503	243,842	213,660	合計	1,702,700	861,270	841,429	1年内	325,103千円	1年超	516,325	合計	841,429	支払リース料	326,123千円	減価償却費相当額	326,123千円	未経過リース料		1年内	599,323千円	1年超	1,443,825	合計	2,043,148
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																	
	千円	千円	千円																																																																																																																	
有形固定資産 (その他)	1,266,809	563,950	702,859																																																																																																																	
無形固定資産	338,746	214,249	124,497																																																																																																																	
合計	1,605,556	778,200	827,356																																																																																																																	
1年内	305,465千円																																																																																																																			
1年超	521,890																																																																																																																			
合計	827,356																																																																																																																			
支払リース料	160,939千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	160,939千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	561,558千円																																																																																																																			
1年超	1,352,844																																																																																																																			
合計	1,914,402																																																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																	
	千円	千円	千円																																																																																																																	
有形固定資産 (その他)	1,501,743	807,191	694,551																																																																																																																	
無形固定資産	526,294	287,988	238,305																																																																																																																	
合計	2,028,037	1,095,180	932,857																																																																																																																	
1年内	374,838千円																																																																																																																			
1年超	558,018																																																																																																																			
合計	932,857																																																																																																																			
支払リース料	202,067千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	202,067千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	481,980千円																																																																																																																			
1年超	936,272																																																																																																																			
合計	1,418,252																																																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																	
	千円	千円	千円																																																																																																																	
有形固定資産 (その他)	1,245,196	617,428	627,768																																																																																																																	
無形固定資産	457,503	243,842	213,660																																																																																																																	
合計	1,702,700	861,270	841,429																																																																																																																	
1年内	325,103千円																																																																																																																			
1年超	516,325																																																																																																																			
合計	841,429																																																																																																																			
支払リース料	326,123千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	326,123千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	599,323千円																																																																																																																			
1年超	1,443,825																																																																																																																			
合計	2,043,148																																																																																																																			

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	4,215,300	13,644,806	9,429,505
合計	4,215,300	13,644,806	9,429,505

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	623,451
② MMF他	147,721
③ 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	22,000
合計	793,173

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	4,417,518	15,993,811	11,576,293
合計	4,417,518	15,993,811	11,576,293

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	621,988
② MMF他	117,781
③ 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	24,029
合計	763,800

(注) 当社及び連結子会社保有の時価のある有価証券(その他有価証券及び満期保有債券)の減損処理に当たっては、時価が帳簿価額より50%下回った場合又は投資先が債務超過に陥った場合、又は時価が2期連続して帳簿価額の30%を下回った場合に行っております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	4,412,787	16,481,869	12,069,082
合計	4,412,787	16,481,869	12,069,082

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	632,656
② MMF他	117,710
③ 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	24,001
合計	774,366

(注) 当社及び連結子会社保有の時価のある有価証券(その他有価証券及び満期保有債券)の減損処理に当たっては、時価が帳簿価額より50%下回った場合又は投資先が債務超過に陥った場合、又は時価が2期連続して帳簿価額の30%を下回った場合に行っております。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,650.55円	1株当たり純資産額 1,767.38円	1株当たり純資産額 1,732.74円
1株当たり中間純利益金額 37.12円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり中間純利益金額 53.81円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 82.49円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,163,504	1,684,852	2,621,498
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	35,949
(うち利益処分による役員賞与 金)	—	—	(35,949)
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	1,163,504	1,684,852	2,585,548
普通株式の 期中平均株式数(千株)	31,342	31,311	31,343

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、平成16年6月29日開催の定時株主総会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる旨定款に定めております。</p> <p>これを受けて、平成17年11月21日開催の取締役会において、自己株式の取得につき、下記のとおり決議しました。</p> <p>取得する自己株式の数 普通株式100,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額 150,000千円(上限)</p> <p>買付期間 平成17年11月22日～平成17年12月30日</p>	—————	<p>当社は、平成18年6月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>取得する自己株式の数 普通株式100,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額 150,000千円(上限)</p> <p>買付期間 平成18年6月13日～平成18年7月31日</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：百万円・%)

事業の種類	当中間連結会計期間 (18.4.1～18.9.30)		前中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)		対前年中間期 増減(△)額	前連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
港湾運送及びその関連	29,909	89.9	25,467	88.6	4,442	53,403	88.5
倉庫・賃貸	3,377	10.1	3,268	11.4	109	6,937	11.5
合計	33,287	100.0	28,735	100.0	4,552	60,341	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。